



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東  
 コード番号 4345 U R L <https://www.cts-h.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横島 泰藏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 卷雄 T E L 0268-26-3700  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,618	7.6	2,514	8.4	2,849	20.5	2,031	26.4
	8,937	8.4	2,320	8.8	2,365	11.5	1,606	12.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,110百万円 (61.6%) 2025年3月期第3四半期 1,925百万円 (9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	49.18	—
2025年3月期第3四半期	38.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	19,415	14,841	76.4
	17,080	12,872	75.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,841百万円 2025年3月期 12,872百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は取締役会決議に基づく自己株式の取得を行っており、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	734,921株	2025年3月期	686,845株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	41,307,793株	2025年3月期3Q	41,905,600株

当社は取締役会決議に基づき、2025年12月11日付で自己株式48,000株の取得を行っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5 「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の当社グループの主要顧客である建設業界を取り巻く環境に関しては、全体的に資材価格の高騰、人手不足等の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しました。公共投資については、国土強靭化計画に基づく防災対策等の底堅い需要があるとともに、民間投資についても地域差はあるものの、全体としては底堅く推移しました。他方で、資材価格の高騰、人手不足に加え、働き方改革や職場環境改善の取り組み等もあり、工事件数は概ね横ばいで推移しました。今後においても、特に人手の確保が困難であることから、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しております、現在推進中であります。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを中心としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。対してこの中期経営計画期間においては、ハードレンタルを中心としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことで生産性の向上に貢献し、付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDDS事業において統合的なサービスとして提案を進めている「サイトアシストパッケージ（略称：SAP（サップ））」です。「SAP」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等）を統合し、建設現場の遠隔支援など効率的に行える情報共有インフラとして普及を推進しております。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、建設業界の生産性の向上に貢献してまいります。

### ＜中期経営方針＞

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

#### ■建設市場開拓

##### □何を

- ① サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

##### □どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

##### □どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（B to B）
- ④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（B to C）
- ⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

#### ■新市場開拓

##### □どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

##### □何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

##### □どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
- ④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

### ＜中期経営目標＞

・売上高	128億円（2023年3月期対比 +19%）
・営業利益	33億円（2023年3月期対比 +24%）
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率（※）	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、D D S事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心にして受注が堅調に推移し、売上高は9,618百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面では、付加価値の高いD D S事業のS A Pを主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移するとともに、S M S事業における販売売上も順調に推移したことから、売上総利益は4,905百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、給与体系の変更を含む処遇改善等により人件費が増加したことに加え、マーケティング活動を含む営業活動費用や各種I Tツールの活用に伴うシステム管理費が増加したこと等もあり、2,391百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は2,514百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、営業外収益において、レンタル資産の保全（※1）を目的とした投資有価証券の受取配当金増加の他、戦略的な出資先であるファイルフォース株式会社の黒字化に伴う持分法投資利益の計上により、経常利益は2,849百万円（前年同期比20.5%増）となりました。特別利益においては、政策保有目的株式のM B Oによる売却（※2）に伴い生じた投資有価証券売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

また、リピート率（※3）につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（B to B取引化）等もあり、68.2%（前年同期比0.1pt増）となりました。

#### ※1 「レンタル資産の保全」について

当社は、レンタルによる商品・サービスの提供が事業モデルの中核を担っており、それらにかかるハード・機器類のレンタル資産は、大半をリース契約により調達しております。これは現状、多種多量のレンタル資産運用にかかる維持管理コスト等を鑑みると、自前調達に比べて有利となっているためです。他方で税制、リース料率、取り扱い商材等の変化によっては、リースによる調達が利益を損ない、自前調達が大きく有利になる可能性が常に存在しております。こうしたリスクに対し、柔軟な対応が取れるよう手許流動性を確保することで備え、レンタル資産の保全を図っております。

また、こうした対応に関して、近年はインフレ環境への変化により資産価値が目減りするリスクが高まってきたことから、現在は流動性を維持しつつ資産価値を保全することを目的に純投資による投資有価証券の保有を行っております。

なお、当該投資有価証券の保有については、あくまで資産価値の保全を目的としており、積極的な売買による利益の獲得等は一切考えておりません。

#### ※2 M B Oによる株式売却

当社は株式会社トプコン（東証プライム：証券コード7732）の株式について、S M S事業の仕入取引に係る協力関係維持を目的に10,000株を保有してまいりましたが、全株式を売却いたしました。

#### ※3 「リピート率」の計算について

リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

## ▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比
売上高	8,937	9,618	7.6
営業利益	2,320	2,514	8.4
営業利益率	26.0	26.1	0.1pt
経常利益	2,365	2,849	20.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,606	2,031	26.4

## ▼主要KPI

(単位：%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比
リピート率	68.1	68.2	0.1pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## &lt;DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）&gt;

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対し、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合した「SAP」を提案してまいりました。「SAP」では上記の各種サービスの連携により、個々の現場において必要な情報を「サイトアシストダッシュボード」ツールを通じて一元化し、本社・協力業者等の関係者と共有するなど柔軟な運用が可能となっており、遠隔の現場支援から現場業務の便利ツールとしても使える情報共有インフラとして普及に努めてまいりました。また、国土交通省においてもi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組みが進められており、その浸透に伴って「SAP」の導入・活用の増加が期待されます。そこで、積極的な営業活動及び各種展示会等への参加に加え、当社全国32拠点における独自のセミナーを開催し、国土交通省が推進するi-Construction2.0の概要解説等とともに、より具体的な「SAP」のデモンストレーションを行う等、認知を促す活動に努めてまいりました。「SAP」の本格的な展開・浸透にはまだ時間を要する見込みですが、こうした取り組みを経て「SAP」が提供する利便性への理解・関心も徐々に高まり、BtoB取引化を通じて利用が拡大しつつあります。その結果、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は5,649百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面は、主に「SAP」の中核をなす「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、上記のセミナー活動等を含む営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は1,815百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

## &lt;SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）&gt;

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルを中心とした測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定し、効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移するとともに、販売についても中小企業庁による中小企業省力化投資補助金の影響もあって受注が順調に推移したことから、当事業の売上高は2,909百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では、処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は523百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

その他につきましては、売上高は1,059百万円（前年同期比2.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は174百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

## ▼セグメント

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比
D D S 事業			
売上高	5,176	5,649	9.1
セグメント利益	1,608	1,815	12.9
セグメント利益率	31.1	32.1	1.0pt
S M S 事業			
売上高	2,677	2,909	8.7
セグメント利益	487	523	7.2
セグメント利益率	18.2	18.0	△0.2pt
その他			
売上高	1,084	1,059	△2.2
セグメント利益	223	174	△21.9
セグメント利益率	20.7	16.5	△4.2pt

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,415百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,334百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,070百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,573百万円となり、前連結会計年度末と比較して364百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が204百万円減少した一方で、繰延税金負債が504百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,841百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,969百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当1,094百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,031百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1,079百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は76.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2025年10月30日の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,529	4,033
受取手形及び売掛金	1,667	1,799
電子記録債権	152	189
棚卸資産	517	574
その他	137	310
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	7,002	6,906
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,786	1,915
その他（純額）	1,847	2,007
有形固定資産合計	3,633	3,922
無形固定資産	161	234
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	8,277
その他	85	86
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	6,283	8,351
固定資産合計	10,078	12,509
資産合計	17,080	19,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	642	519
電子記録債務	123	105
未払法人税等	546	341
その他	1,080	1,116
流動負債合計	2,393	2,084
固定負債		
リース債務	1,095	1,249
繰延税金負債	602	1,106
その他	116	133
固定負債合計	1,814	2,489
負債合計	4,208	4,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,220	10,156
自己株式	△608	△654
株主資本合計	11,611	12,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	2,339
その他の包括利益累計額合計	1,260	2,339
純資産合計	12,872	14,841
負債純資産合計	17,080	19,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,937	9,618
売上原価	4,370	4,713
売上総利益	4,567	4,905
販売費及び一般管理費	2,247	2,391
営業利益	2,320	2,514
営業外収益		
受取配当金	141	226
持分法による投資利益	—	140
その他	4	6
営業外収益合計	145	373
営業外費用		
支払利息	32	37
持分法による投資損失	67	—
その他	—	0
営業外費用合計	100	37
経常利益	2,365	2,849
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	—	28
税金等調整前四半期純利益	2,365	2,878
法人税、住民税及び事業税	745	831
法人税等調整額	13	15
法人税等合計	758	847
四半期純利益	1,606	2,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	2,031

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,606	2,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	1,079
その他の包括利益合計	318	1,079
四半期包括利益	1,925	3,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,925	3,110
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) <sup>1</sup>	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) <sup>2</sup>
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	2,402	1,735	4,138	351	4,489	—	4,489
その他の収益 (注) <sup>3</sup>	2,773	941	3,715	732	4,447	—	4,447
外部顧客への売上高	5,176	2,677	7,853	1,084	8,937	—	8,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,176	2,677	7,853	1,084	8,937	—	8,937
セグメント利益	1,608	487	2,096	223	2,320	—	2,320

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) <sup>1</sup>	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) <sup>2</sup>
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	2,392	1,946	4,338	320	4,658	—	4,658
その他の収益 (注) <sup>3</sup>	3,257	963	4,220	739	4,960	—	4,960
外部顧客への売上高	5,649	2,909	8,559	1,059	9,618	—	9,618
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,649	2,909	8,559	1,059	9,618	—	9,618
セグメント利益	1,815	523	2,339	174	2,514	—	2,514

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	749百万円	725百万円